



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷エコーポレーション  
 コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 一夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	706,522	12.9	56,586	△7.9	55,050	△9.7	36,945	△11.7
2022年3月期第3四半期	626,052	13.1	61,465	31.8	60,976	33.3	41,826	34.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 52,626百万円(19.7%) 2022年3月期第3四半期 43,976百万円(35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	134.44	—
2022年3月期第3四半期	152.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,100,096	446,928	40.6
2022年3月期	1,081,907	417,667	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 446,923百万円 2022年3月期 417,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	5.5	87,000	5.2	85,000	3.8	57,000	4.6	207.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	300,794,397株	2022年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	25,980,905株	2022年3月期	26,148,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	274,799,156株	2022年3月期3Q	274,803,962株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 個別受注実績 .....	12
(2) 個別受注予想 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は7,065億円(前年同期比12.9%増)、完成工事総利益率の低下に伴う工事利益の減少及び一般管理費の増加等により営業利益は566億円(同7.9%減)、経常利益は551億円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は369億円(同11.7%減)の増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	(単位：億円)							
	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,297	(+765)	622	(-31)	1,618	(+163)	0	(+0)
営業利益	485	(-14)	88	(-8)	82	(+18)	△26	(-13)

( )内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件11件を含む37件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件3件を含む8件、合計で45件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅等11件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、賃貸住宅等6件を含む計48件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は5,297億円(前年同期比16.9%増)、完成工事総利益率の低下に伴う工事利益の減少及び一般管理費の増加等により営業利益は485億円(同2.9%減)の増収減益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡しが増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は622億円(前年同期比4.8%減)、営業利益は88億円(同8.5%減)の減収減益となりました。

サービス関連事業

新築マンションの販売受託における引渡戸数が減少した一方、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量、不動産流通仲介事業におけるリノベーション事業の販売戸数、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量等は増加いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は1,618億円(前年同期比11.2%増)、営業利益は82億円(同27.9%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高0億円)、営業損失は26億円(前年同期は営業損失13億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ182億円増加し、11,001億円となりました。これは主にマンション分譲事業等への資金投下に伴い不動産事業支出金が増加したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ111億円減少し、6,532億円となりました。これは主に未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ293億円増加し、4,469億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	266,891	191,264
受取手形・完成工事未収入金等	147,945	139,847
有価証券	576	724
未成工事支出金等	11,379	14,872
販売用不動産	165,818	164,786
不動産事業支出金	176,887	221,621
開発用不動産等	26,027	33,125
その他	14,642	24,048
貸倒引当金	△84	△88
流動資産合計	810,079	790,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,854	84,713
機械、運搬具及び工具器具備品	10,239	10,645
土地	96,325	105,684
リース資産	1,203	1,244
建設仮勘定	13,956	25,680
減価償却累計額	△31,396	△33,382
有形固定資産合計	174,182	194,582
無形固定資産		
借地権	1,895	1,894
のれん	2,387	2,235
その他	5,810	5,837
無形固定資産合計	10,092	9,966
投資その他の資産		
投資有価証券	43,125	60,357
長期貸付金	2,333	3,542
退職給付に係る資産	20,416	21,639
繰延税金資産	8,918	7,083
その他	13,548	13,527
貸倒引当金	△787	△799
投資その他の資産合計	87,554	105,349
固定資産合計	271,828	309,898
資産合計	1,081,907	1,100,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,480	80,926
電子記録債務	55,562	59,602
1年内返済予定の長期借入金	31,841	31,205
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	16,495	5,857
未成工事受入金	25,472	26,247
不動産事業受入金	38,095	30,689
完成工事補償引当金	5,487	4,158
工事損失引当金	384	309
賞与引当金	5,322	2,358
役員賞与引当金	157	-
その他	85,249	47,097
流動負債合計	350,543	308,449
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	190,000	240,000
訴訟損失引当金	2,484	3,092
株式給付引当金	3,446	3,766
役員株式給付引当金	421	454
退職給付に係る負債	1,446	1,599
繰延税金負債	18	18
その他	25,883	25,790
固定負債合計	313,697	344,719
負債合計	664,240	653,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	392,149	405,497
自己株式	△34,333	△34,101
株主資本合計	422,689	436,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,326
為替換算調整勘定	△2,180	13,915
退職給付に係る調整累計額	△5,205	△4,587
その他の包括利益累計額合計	△5,027	10,655
非支配株主持分	5	4
純資産合計	417,667	446,928
負債純資産合計	1,081,907	1,100,096

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	350,324	359,067
設計監理売上高	5,164	5,706
賃貸管理収入	61,663	62,797
不動産売上高	195,688	265,494
その他の事業収入	13,212	13,459
<b>売上高合計</b>	<b>626,052</b>	<b>706,522</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	288,541	298,328
設計監理売上原価	2,696	2,523
賃貸管理費用	47,721	48,862
不動産売上原価	166,654	236,971
その他の事業費用	11,028	11,142
<b>売上原価合計</b>	<b>516,640</b>	<b>597,826</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	61,783	60,739
設計監理売上総利益	2,468	3,183
賃貸管理総利益	13,942	13,935
不動産売上総利益	29,034	28,523
その他の事業総利益	2,184	2,316
<b>売上総利益合計</b>	<b>109,412</b>	<b>108,696</b>
販売費及び一般管理費	47,947	52,110
<b>営業利益</b>	<b>61,465</b>	<b>56,586</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	63	61
受取配当金	1,142	358
その他	924	1,045
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,129</b>	<b>1,464</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,243	1,310
持分法による投資損失	1	1
ローン付帯費用	1,332	1,354
その他	41	334
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,617</b>	<b>3,000</b>
<b>経常利益</b>	<b>60,976</b>	<b>55,050</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	218	-
補助金収入	-	45
その他	3	-
特別利益合計	224	55
特別損失		
固定資産処分損	35	95
減損損失	-	154
その他	3	41
特別損失合計	38	289
税金等調整前四半期純利益	61,162	54,816
法人税、住民税及び事業税	15,034	16,358
法人税等調整額	4,302	1,513
法人税等合計	19,337	17,871
四半期純利益	41,825	36,945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,826	36,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	41,825	36,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,854	△1,031
為替換算調整勘定	3,417	16,095
退職給付に係る調整額	587	618
その他の包括利益合計	2,151	15,682
四半期包括利益	43,976	52,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,976	52,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	422,263	64,691	139,090	9	626,052	—	626,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,919	680	6,480	—	38,078	△38,078	—
計	453,181	65,370	145,570	9	664,130	△38,078	626,052
セグメント利益又は セグメント損失(△)	49,925	9,662	6,386	△1,315	64,658	△3,193	61,465

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,193百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	490,226	61,888	154,380	28	706,522	—	706,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,429	349	7,443	—	47,221	△47,221	—
計	529,655	62,237	161,823	28	753,743	△47,221	706,522
セグメント利益又は セグメント損失(△)	48,481	8,838	8,165	△2,589	62,895	△6,309	56,586

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△6,309百万円には、セグメント間取引消去△2,500百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(株式給付信託 (BBT) 及び株式給付型ESOPへの追加拠出)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「BBT制度」といい、BBT制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「BBT信託」といいます。)及び「株式給付型ESOP」(以下「ESOP制度」といい、ESOP制度に関して株式会社りそな銀行と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「ESOP信託」といいます。)に対して、金銭を追加拠出することにつき決議いたしました。

なお、BBT制度及びESOP制度の概要につきましては、2017年3月16日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」及び2017年5月12日付「業績連動型株式報酬制度の導入(詳細決定)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 追加拠出の理由

当社は、BBT制度及びESOP制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる当社株式をBBT信託及びESOP信託が取得するための資金として、BBT信託及びESOP信託に金銭を追加拠出(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

## 2. BBT信託に対する追加信託の概要

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 追加信託日     | : 2023年2月24日(予定)              |
| (2) 追加信託金額    | : 429百万円(注)                   |
| (3) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式                      |
| (4) 取得株式数の上限  | : 727,500株                    |
| (5) 株式の取得期間   | : 2023年2月24日から2023年3月3日まで(予定) |
| (6) 株式の取得方法   | : 取引市場より取得                    |
- (注) BBT信託は、追加信託金額(429百万円)及び信託財産に属する金銭(107百万円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

## 3. ESOP信託に対する追加信託の概要

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 追加信託日     | : 2023年2月10日(予定)               |
| (2) 追加信託金額    | : 2,387百万円(注)                  |
| (3) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式                       |
| (4) 取得株式数の上限  | : 3,732,900株                   |
| (5) 株式の取得期間   | : 2023年2月10日から2023年3月10日まで(予定) |
| (6) 株式の取得方法   | : 取引市場より取得                     |
- (注) ESOP信託は、追加信託金額(2,387百万円)及び信託財産に属する金銭(606百万円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第3四半期累計期間	244,723	15.4
2022年3月期第3四半期累計期間	212,050	△3.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		2022年3月期第3四半期累計期間 (2021.4.1~2021.12.31)		2023年3月期第3四半期累計期間 (2022.4.1~2022.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	168,432	( 84.1%)	184,591	( 80.3%)	16,158	9.6%
	賃貸マンション・社宅等	22,010	( 11.0%)	34,285	( 14.9%)	12,275	55.8%
	住宅計	190,443	( 95.1%)	218,876	( 95.2%)	28,434	14.9%
	非住宅	697	( 0.3%)	3,374	( 1.5%)	2,677	384.4%
	その他	9,217	( 4.6%)	7,513	( 3.3%)	△1,705	△18.5%
	工事計	200,356	94.5%	229,762	93.9%	29,406	14.7%
	業務受託	4,151	1.9%	4,909	2.0%	758	18.3%
	合計	204,508	96.4%	234,672	95.9%	30,164	14.7%
	設計監理	7,542	3.6%	10,051	4.1%	2,509	33.3%
	合計	212,050	100.0%	244,723	100.0%	32,673	15.4%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2023年3月期予想	480,000	1.6
2022年3月期実績	472,314	9.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期の個別受注実績は、工事については前年同期より294億円増加し2,298億円（前年同期比14.7%増）となり、受注全体では2,447億円（同15.4%増）となりました。通期受注予想4,800億円に対し進捗は51.0%であります。通期の受注予想については変更ありません。